



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	35,250	7.6	2,289	14.7	2,536	13.8	1,737	8.1
2021年3月期第2四半期	32,763	△3.9	1,997	△12.2	2,228	△9.0	1,606	△2.9

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 2,474百万円（10.0%） 2021年3月期第2四半期 2,249百万円（30.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	114.26	—
2021年3月期第2四半期	105.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	104,206	50,499	48.2	3,300.41
2021年3月期	104,397	48,251	45.9	3,150.74

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 50,181百万円 2021年3月期 47,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	2.6	4,000	10.3	4,200	6.9	2,800	1.8	184.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	15,217,747株	2021年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	13,097株	2021年3月期	13,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	15,204,650株	2021年3月期2Q	15,204,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状況にあるなか、企業の生産活動や設備投資で持ち直しの動きが続いているものの、個人消費が弱い動きとなり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢にあつて、物流業界では、輸出貨物や消費財等の国内貨物の荷動きが回復基調で推移しました。他方、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率が若干上昇し、賃料相場も僅かながら下落するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、2021年5月11日に発表した当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外の拠点における新規営業活動に努めたほか、先進的な荷役機器の導入等、業務の効率化を推進し、採算性の向上に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業で、一部賃貸スペースの解約等による減少はあったものの、物流事業で、輸出入航空貨物の取扱増加や海上・航空運賃単価の上昇が寄与したことに加えて、中国の現地法人を連結対象としたことにより、国際輸送業務が伸長したほか、陸上運送業務で輸配送業務や引越業務、港湾運送業務で船内荷役業務の貨物取扱量が回復したことにより、前年同期比24億8千7百万円(7.6%)増の352億5千万円となり、営業利益は同2億9千2百万円(14.7%)増の22億8千9百万円、経常利益は同3億8百万円(13.8%)増の25億3千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億3千万円(8.1%)増の17億3千7百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、新規拠点の本格稼働に伴う飲料等の取扱いが増加したほか、化粧品や新規に取扱いを開始した輸入雑貨の保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移したものの、一部日用品の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期比3千7百万円(0.5%)減の80億7千5百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務の取扱いが増加したほか、沿岸荷役業務や荷捌業務が堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比2億4千9百万円(8.3%)増の32億4千5百万円となりました。

陸上運送業務は、非鉄金属製品等の輸配送業務に加え、引越業務やフェリー輸送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比3億8千1百万円(2.5%)増の158億7百万円となりました。

国際輸送業務は、輸出入航空貨物、輸出海上貨物、香港やベトナムの海外現地法人の取扱いが増加し、海上・航空運賃単価の上昇が寄与したほか、中国の現地法人を連結対象としたことにより、営業収益は前年同期比18億5千7百万円(80.8%)増の41億5千7百万円となりました。

その他の物流業務は、中部地区や大阪地区等で前期中に物流施設賃貸業務を開始したことにより、営業収益は前年同期比8千6百万円(8.3%)増の11億3千1百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比25億3千8百万円(8.5%)増の324億1千8百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費のほか、施設賃借費用や価格上昇による燃料費等が増加したことにより、前年同期比21億7千万円(7.6%)増の307億2千5百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比3億6千7百万円(27.7%)増の16億9千3百万円となりました。

② 不動産事業

一部賃貸スペースの解約により不動産賃貸収入が減少したほか、空調使用料等の不動産付帯収入が減少し、営業収益は前年同期比7千万円(2.4%)減の28億9千7百万円となりました。営業費用は、賃貸ビルのLED化費用等が増加し、前年同期比1千6百万円(1.2%)増の14億4千6百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比8千7百万円(5.7%)減の14億5千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価の増加等があったものの、有形・無形固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円減少し、1,042億6百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ24億3千8百万円減少し、537億7百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ22億4千7百万円増加し、504億9千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より2.3ポイント増加し、48.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で5億6千万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、180億4千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いおよび売上債権の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により22億9百万円の増加（前年同四半期比9億9千1百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出および固定資産の取得による支出等があったものの、定期預金の払戻による収入があったため、3億6千9百万円の増加（前年同四半期比26億4千2百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の約定返済や配当金の支払いにより、31億7千5百万円の減少（前年同四半期比31億6千9百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、2021年8月6日に公表した通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,291	16,067
受取手形及び取引先未収金	11,922	13,090
有価証券	3,000	3,000
その他	1,999	2,201
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	34,210	34,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,325	30,408
土地	17,858	17,858
その他(純額)	2,182	2,033
有形固定資産合計	51,366	50,301
無形固定資産	1,353	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	15,483	16,278
その他	1,974	2,002
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	17,426	18,249
固定資産合計	70,146	69,814
繰延資産	40	34
資産合計	104,397	104,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,322	5,239
短期借入金	12,013	6,405
未払法人税等	692	851
引当金	633	616
その他	2,795	2,003
流動負債合計	21,457	15,117
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,527	19,422
長期預り金	4,699	5,527
退職給付に係る負債	2,431	2,388
その他	1,028	1,250
固定負債合計	34,688	38,589
負債合計	56,145	53,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,355	6,391
利益剰余金	29,728	31,240
自己株式	△24	△24
株主資本合計	43,906	45,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,687	5,162
為替換算調整勘定	△667	△418
退職給付に係る調整累計額	△20	△16
その他の包括利益累計額合計	3,999	4,726
非支配株主持分	345	317
純資産合計	48,251	50,499
負債純資産合計	104,397	104,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,577	4,399
倉庫荷役料	3,535	3,675
荷捌料	5,362	7,470
陸上運送料	15,418	15,801
物流施設賃貸料	843	931
不動産賃貸料	2,890	2,838
その他	134	133
営業収益合計	32,763	35,250
営業原価		
作業費	20,196	22,275
賃借料	1,831	1,969
人件費	1,825	1,866
減価償却費	1,484	1,458
その他	3,777	3,724
営業原価合計	29,115	31,294
営業総利益	3,647	3,956
販売費及び一般管理費	1,650	1,666
営業利益	1,997	2,289
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	234	222
持分法による投資利益	10	8
その他	67	94
営業外収益合計	340	338
営業外費用		
支払利息	67	69
その他	42	22
営業外費用合計	109	91
経常利益	2,228	2,536
特別利益		
投資有価証券売却益	170	—
特別利益合計	170	—
税金等調整前四半期純利益	2,398	2,536
法人税等	760	789
四半期純利益	1,638	1,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,737

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,638	1,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	473
為替換算調整勘定	△71	171
退職給付に係る調整額	25	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	79
その他の包括利益合計	610	727
四半期包括利益	2,249	2,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,231	2,464
非支配株主に係る四半期包括利益	17	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,398	2,536
減価償却費	1,573	1,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△42
受取利息及び受取配当金	△262	△235
支払利息	67	69
持分法による投資損益(△は益)	△10	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△166	—
固定資産売却損益(△は益)	1	△12
固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	20	△918
仕入債務の増減額(△は減少)	△352	△238
その他	605	△17
小計	3,832	2,682
利息及び配当金の受取額	273	248
利息の支払額	△68	△67
法人税等の支払額	△835	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,085	△900
定期預金の払戻による収入	2,017	1,838
有形固定資産の取得による支出	△2,286	△448
有形固定資産の売却による収入	11	15
無形固定資産の取得による支出	△81	△126
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	212	—
関係会社出資金の払込による支出	△52	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,273	369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△137	△156
長期借入れによる収入	2,700	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,154	△7,604
配当金の支払額	△379	△395
非支配株主への配当金の支払額	△15	△1
リース債務の返済による支出	△18	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△3,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	919	△560
現金及び現金同等物の期首残高	13,430	18,450
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,349	18,047

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、海上輸送収益について、履行義務の識別及びその充足時点を判断した結果、到着日基準で収益認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	29,872	2,890	32,763	—	32,763
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	77	85	△85	—
計	29,880	2,968	32,849	△85	32,763
セグメント利益	1,326	1,538	2,864	△867	1,997

(注1) セグメント利益の調整額△867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	32,412	2,838	35,250	—	35,250
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	59	65	△65	—
計	32,418	2,897	35,316	△65	35,250
セグメント利益	1,693	1,450	3,144	△854	2,289

(注1) セグメント利益の調整額△854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。